2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされ、東海・北陸地域の参加資格を有する者であること。
⑶　上記2⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
⑷　予決令第73条の規定に基づき、次の資格（役務の提供実績）を有する者であること。
１．技術的要件　平成19年４月１日以降に、５拠点以上のネットワークを接続したＷＡＮのシステム環境の運用及び保守管理（サーバ５台以上、クライアント150台以上）の実績（役務の提供）を有すること。
２．配置技術者の資格要件　次に掲げる基準を満たす管理技術者及び常駐技術者（当局庁舎内常駐）を当該業務に配置できること。
１）管理技術者及び常駐技術者（当局庁舎内常駐）
配置する管理技術者及び常駐技術者（当局庁舎内常駐）の資格要件は以下の①又は②を満たす者とする。
①　次に掲げるいずれかの資格を１つ以上取得し、本業務相当（情報処理システムの運用管理）の実務経験を有すること。
Ａ．情報処理技術者試験：（独）情報処理推進機構が実施する国家試験
ａ）応用情報技術者の資格を有する者
ｂ）ＩＴストラテジストの資格を有する者
ｃ）システムアーキテクトの資格を有する者
ｄ）プロジェクトマネージャの資格を有する者
ｅ）ネットワークスペシャリストの資格を有する者
ｆ）データベーススペシャリストの資格を有する者
ｇ）エンベデッドシステムスペシャリストの資格を有する者
ｈ）情報セキュリティスペシャリストの資格を有する者
ｉ）ＩＴサービスマネージャの資格を有する者
ｊ）システム監査技術者の資格を有する者
ｋ）上記ａ）からｊ）と同等の旧資格を有する者
Ｂ．その他の資格
ａ）技術士（情報工学部門（ソフトウェア工学、情報システム・データ工学又は情報ネットワーク））の資格を有する者
ｂ）中小企業診断士（情報処理）の資格を有する者
ｃ）ＰＭＰ（Project Management Professional）の資格を有する者
ｄ）ＩＴコーディネーターの資格を有する者
ｅ）民間資格で上記のＡ及びＢのａ）からｄ）と同等以上と発注者が認めた者
②　次に掲げる実務経験を有すること
情報処理の学科を専攻した者にあっては大学卒業後10年以上、短大・高専（専門学校を含む）卒業後12年以上の情報処理に関する実務経験を有する者。その他にあっては20年以上の情報処理に関する実務経験を有する者。
２）常駐技術者（２人目以降）及び事務所訪問巡回技術者
配置する常駐技術者（２人目以降）及び事務所訪問巡回技術者の資格要件は以下の①又は②を満たす者とする。
①　次に掲げるいずれかの資格を１つ以上取得し、本業務相当（情報処理システムの運用管理）の実務経験を有すること。
Ａ．情報処理技術者試験：（独）情報処理推進機構が実施する国家試験
ａ）管理技術者及び常駐技術者①のＡ．の資格
ｂ）基本情報技術者
ｃ）ＩＴパスポート
ｄ）旧資格の初級システムアドミニストレータ
ｅ）上記ｂ）からｄ）と同等の旧資格
Ｂ．その他の資格　管理技術者及び常駐技術者①のＢ．の資格
②　次に掲げる実務経験を有すること
情報処理の学科を専攻し、大学、短大・高専（専門学校を含む）、高校卒業後８年以上の情報処理に関する実務経験を有し、かつ、本業務相当（情報処理システムの運用管理）の実務経験を３年以上有する者。
⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（手続開始の決定を受けている者を除く）
⑹　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　紙入札方式による入札書及び証明書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒460―8517 名古屋市中区丸の内二丁目１番36号ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　橋本　直弥　電話052―209―6317
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
上記3⑴の問い合わせ先と同じ。
⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法　平成29年１月25日から平成29年３月16日まで上記3⑴にて交付する。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成29年２月24日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　平成29年３月16日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成29年３月17日11時00分　名古屋市中区丸の内二丁目１番36号ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局（丸の内庁舎）入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した調達を確実に履行できることを証明するための次の調書を提出しなければならない。
１）役務提供の実績調書（平成19年度以降のもの）
２）配置予定管理技術者の経歴（資格・業務の経験）調書
３）配置予定常駐技術者の経歴（資格・業務の経験）調書
４）配置予定事務所訪問巡回技術者の経歴（資格・業務の経験）調書
５）保守体制調書
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記3⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記3⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、入札参加希望者は、開札日の前日までの間において当該調書に関し、当局に説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、提出する調書に虚偽の記載をした者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要